医療機器をリサイクル

済生会二日市病院、ベンチャー、九大連携

希少金属回収し再資源化

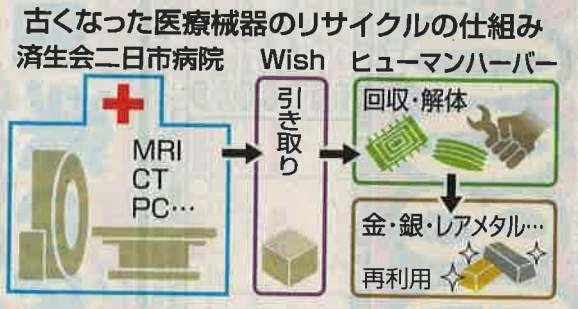
古くなった医療機器のリサイクルを進めようと、福岡県筑紫野市の済生会二日市病院（社会福祉法人・恩賜財団済生会設置、間野正衛院長）が福岡市のベンチャー企業やリサイクル業者、九州大と連携して、コンピューター断層撮影装置（CT）などに含まれる資源の回収、再利用に取り組む。医療機器にはリサイクルの仕組みがないため、関係者は他の病院やメーカーにも参加を呼び掛けて、医療機器のリサイクルを拡大させたい考えだ。

今回の事業は、病院が磁気共鳴画像装置（MRI）やエックス線機器といった医療機器を処分する際、機器に含まれるレアメタル（希少金属）や金、銀などの資源を効率的に回収して再利用を図るという内容。病院にとっても再利用分に応じて、金銭を受け取れるメリットがある。

事業の流れは、病院が使わなくなった古い医療機器を、福岡市のベンチャー企業「Wish」が引き取り、同市のリサイクル業者「ヒューマンハーバー」が回収や解体作業を担う。ヒューマンハーバーは社員23人のうち8人が元受刑者で、社会復帰や更生につなげたいとの狙いもある。事業が拡大すれば新たな雇用が生まれる可能性もある。

Wishの森内安信社長などによると、医療機器にはリサイクルに関する明確な基準や指針がなく、産業廃棄物として処分される。再利用は産廃業者任せで、中・大型の医療機器は全国で年間約1万6千トン分が廃棄処分されるが、うち再利用されるのは1割程度。再利用可能な素材の多くが廃棄されているとみられる。

Wishは今回の取り組みに先立ち、佐賀県内の複数の病院などとモデル事業を実施してきた。森内社長は「医療機器は『資源の宝庫』とも言われる。事業の拡大に努めたい」と話す。

済生会二日市病院はWish側に、脳外科が5年ほど使っていた血管造影装置をはじめ、パソコン（PC）などの処分をすでに依頼。間野院長は「これまでは業者任せの処分で、どこに流れたのかさえ分からなかったし、廃棄費用も相当掛かっていた。これからは再利用を進め、医療分野での地方創生につなげていきたい」と意気込み、済生会が各地で運営する他の病院にも参加を呼び掛けるという。

社会問題をビジネスで解決する「ソーシャルビジネス」の視点で、支援する九州大ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センターの井上良子学術研究員は「環境や雇用への貢献度を見える形でデータ化し、他の病院や会社にも参入を促し、地域貢献のモデルケースにしていきたい」としている。（古川幸太郎）